

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | (自然環境保全地域) 指定数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|----------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 12地域 | 12地域 | 12地域 | 12地域 | 12地域 | 12地域 | 100.0% | 563 | 順調 | 自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び自然環境保全地域の管理を行った。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | 既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全と普及が図られた。開発行為等の事業を行う者からの照会や問い合わせも多くあり、自然環境の保全が図られている。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | 既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全と普及が図られた。開発行為等の事業を行う者からの照会や問い合わせも多くあり、自然環境の保全が図られている。 | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・新たな指定に向けた考え方（候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等）を直ちに整理する。 ・市町村担当者や事業者との意見交換の場等で、効果的な周知の方法を検討する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・新規指定に向けた整理は遅れているが、既存の自然環境保全地域12地域については、管理に継続して取り組んでいる。 ・自然環境保全地域において開発行為等を計画している事業者等に対して、条例が適切に運用されるよう指導や助言を行うことで、自然環境の維持がなされている。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・既存の自然環境保全地域については、老朽化した看板は改修するなどして、周知啓発を図る必要がある。

○外部環境の変化

・開発行為等が活発である中で、自然環境保全の観点から行為を規制することに対し、理解が得られるよう努めなければならない。

・開発行為等を計画する事業者等や、自然環境の調査研究等を計画する者からの問い合わせが多数あり、周知啓発に継続して取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の自然環境保全地域について周知啓発を図りつつ、新規指定に向けた情報収集を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・既存の自然環境保全地域について、周知啓発を図る。

・新規指定に向けては、自然環境保全法の動向に注目しながら、情報収集に努める。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 早期の世界自然遺産登録に向けた取組(希少種の保護、外来種対策、適正利用、普及啓発等) | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 世界遺産登録に向けた取組の実施 | 世界遺産登録に向けた取組の実施 | 世界遺産登録に向けた取組の実施 | 世界遺産登録に向けた取組の実施 | 世界遺産登録に向けた取組の実施 | 世界遺産登録に向けた取組の実施 | 100.0% | 325,868 | 順調 | 世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①行動計画の検証等、持続的観光マスタープランの策定、地域参画の推進②適正利用とエコツーリズムの推進③ヤマネコ交通事故防止対策④ノイヌ・ノネコ対策⑤普及啓発の推進⑥希少野生生物密猟盗採防止対策 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 遺産を適切に維持・管理するための行動計画の検証・見直しを実施するとともに、持続的観光マスタープランの策定、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策や、ノイヌ・ノネコ対策、イベント等の開催による普及啓発等に取り組んだ。その結果、持続的観光マスタープランが策定される等、事業の実施による効果が発現しているため、進捗状況は「順調」となった。 |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 行動計画の検証や地域部会の運営、持続的観光マスタープランの策定。 ・ 西表島におけるフィールド利用ルールやモニタリング体制、組織体制の構築。 ・ イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画に基づく対策等の実施。 ・ ノネコの捕獲・譲渡の検討や、ノイヌの集中捕獲、犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施。 ・ 遺産推薦地域の住民に重点を置いた理解醸成や地域連携の機運醸成 ・ 希少野生生物密猟・盗採防止対策の実施。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 行動計画の検証や地域部会の運営、持続的観光マスタープランを策定した。 ・ 西表島におけるフィールド利用ルールやモニタリング体制の検討を行う組織を設立した。 ・ イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画に基づく対策等を実施した。 ・ ノネコの捕獲・譲渡、ノイヌの集中捕獲、犬猫遺棄防止等に係る普及啓発を実施した。 ・ 遺産推薦地域の住民に重点を置いた理解醸成や地域連携の機運醸成を行った。 ・ 希少野生生物の密猟・盗採防止対策を実施した。 | | | | |

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。
- ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国や地元関係団体等と連携し取り組む必要がある。

○外部環境の変化

- ・延期勧告の主な理由である「分断された推薦区域の連結」や、「北部訓練場返還地の推薦区域への追加」等の課題に対応した上で、推薦書の内容の見直しや強化を行い、平成31年2月1日、国において、推薦書を提出した。
- ・現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、2020年夏頃の世界遺産委員会の中で登録の可否が決定する見込み。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む必要がある。
 - ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。
 - ②国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。
 - ③やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。
 - ④県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。
 - ⑤希少野生生物の密猟・盗採の防止。

4 取組の改善案 (Action)

- ・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む。
 - ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。
 - ②国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。
 - ③やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。
 - ④県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。
 - ⑤希少野生生物の密猟・盗採の防止。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ① 自然保護地域の指定等 |
| | | | 施策の小項目名 | ○森林病害虫防除対策及び防除技術の確立 |
| 主な取組 | 環境配慮型による緑化木保全対策事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ③県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実効ある保全対策が求められている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|--|--|-------------------|-------------------|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。 | | | 19市町村程度 (補助件数) | 20市町村程度 (補助件数) | | |
| 実施主体 | | 県、市町村 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | | 環境部環境再生課 | | 【098-866-2064】 | | |
| | | デイゴヒメコバチ防除対策の実施(補助事業) デイゴヒメコバチ天敵昆虫を活用した防除対策の確立に必要な調査研究 食葉性害虫等の防除対策確立に必要な調査研究 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|----------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------|----------------|---|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： 防除対策の実施に対する補助及び緑化木の 保全に必要な防除技術の調査研究を行った。 |
| 一括交付 金(ソフト) | 補助 | - | - | 42,051 | 42,669 | 46,031 | 38,653 | 一括交付 金(ソフト) | OR2年度： 防除対策の実施に対する補助及び緑化木の 保全に必要な防除技術の調査研究を行う。 |
| 予算事業名 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： OR2年度： |
| | | | | | | | - | | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 補助件数(デイゴヒメコバチ防除対策補助事業) | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|------------------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | 19市町村 | 19市町村 | 20市町村 | 95.0% | 46,031 | 順調 | 防除対策に対する補助を19件実施したほか、緑化木の保全に必要な5病虫害の防除技術の調査研究を行った。 |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | | | | | | | | | | 令和元年度は、デイゴの防除対策として19市町村に対する補助事業を実施し、デイゴ1,055本の防除を行った。 新たな防除対策の確立に向けた調査・試験の実施として、薬剤の効果判定、試験に必要な供試虫の増殖やモニタリングを行った。 また、外部有識者委員会を開催し、専門的知見を有する委員の提言を踏まえ、事業の推進に反映した。 |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、効果確認や周辺環境への影響の有無を引き続き調査する。また、外部有識者の意見を踏まえ進捗を勘案し必要な増殖を行う。 ・毒ガ等については、引き続き発生状況及び防除効果試験を行い、薬剤等の検討を行う。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、効果確認や周辺環境への影響の有無を継続して調査した。また、外部有識者の意見を踏まえ進捗を勘案し必要な増殖を行った。 ・毒ガ等については、発生状況調査及び防除効果試験を継続し、薬剤等の検討を行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、国内での活用実績がなく、野外放飼試験についても初めてであるため、実用化を図るためには、知見を集積していく必要がある。

○外部環境の変化

・ デイゴヒメコバチの天敵昆虫について、平成29年度に野外放飼試験を開始しており、防除効果や周辺環境の影響に関する十分な評価を得るために、引き続き、調査が必要である。

・ 病害虫の発生状況は気象条件等による年次変動があるため、毒ガ等の防除効果の確認については、十分な評価を得るために、引き続き、調査が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ デイゴヒメコバチの天敵昆虫やその周辺環境の影響について、継続してモニタリングを行う必要がある。

・ 毒ガ等の防除については、継続して観察することで防除効果を検証する必要がある。

(共通) デイゴヒメコバチの天敵昆虫や毒ガ等とともに、外部有識者の意見を踏まえ、事業実施に反映するとともに、調査研究については、委託業者のほか必要に応じて再委託を行うことで、効率的・効果的に事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、引き続き、効果確認や周辺環境への影響の有無を調査する。また、外部有識者の意見を踏まえ、進捗を勘案し、追加放飼の検討を行う。

・ 毒ガ等については、引き続き、発生状況調査や防除効果試験により、薬剤等の検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|------------|---------|--------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ① 自然保護地域の指定等 |
| | | | 施策の小項目名 | ○自然公園の利用の増進 |
| 主な取組 | 自然公園の施設整備 | | | |
| 対応する主な課題 | ①沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|-----------------------------------|----------|--------------------|----------------|-----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 自然公園の利用増進と適正利用を図るため、自然公園施設の整備を行う。 | | 1箇所 施設整備 箇所数 | 2箇所 | 1箇所 | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部自然保護課 | | 【098-866-2243】 | | | |
| | | 自然公園施設整備 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | | 自然公園施設整備事業費 (補助事業) | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|----------------|------|--------------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------|----------------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： 真栄田岬園地の整備1箇所および喜屋武岬園地の設計1箇所を実施した。 |
| 一括交付金 (ハード) | 直接実施 | 17,865 | 2,322 | 18,214 | 548 | 23,798 | 41,189 | 一括交付金 (ハード) | OR2年度： 喜屋武岬園地の整備1箇所を実施する。 |
| 予算事業名 | | 自然環境整備交付金事業 | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： 慶良間諸島国立公園の5園地において多言語案内板を25基整備した。 |
| 各省計上 | 直接実施 | — | 4,562 | 161 | 17 | 19,979 | 0 | 各省計上 | OR2年度： — |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 自然公園施設整備箇所数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | 1 | — | 2 | 1 | 100.0% | 43,777 | 順調 | <p>真栄田岬園地の整備は、計画見直しにより入札不調を避け、慶良間諸島の5園地の整備は、環境省との協議を早期に開始することにより、計画どおりに完了した。</p> |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和元年度の計画値1箇所に対して、実績値は2箇所(真栄田岬、慶良間諸島)であるため、順調とした。</p> <p>年度当初において、環境省との協議や工事発注手続きを実施することにより、年度内に完成することができた。</p> |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・環境省との協議について、年度当初から協議を開始するよう努める。 ・比較的工事量が少ないと考えられる年度当初に工事発注するよう努める。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・国立公園である慶良間諸島の整備は、年度当初から環境省との協議を開始した。 ・平成30年度から繰越した真栄田岬園地の整備は、年度当初に工事発注手続きを実施した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・引き続き、自然公園の利用増進と適正利用を図るため、公園を管理する地元自治体との意見交換、情報共有に努める。
- ・分任を依頼する土木建築部施設建築課の円滑な発注が実施できるよう、関係者との協議を事前に整える。

○外部環境の変化

- ・近年、民間建築需要の増加や技術者不足が要因と考えられる入札不調が発生している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・比較的工事量が少ないと考えられる年度当初に工事発注することにより、入札不調を避けることができる可能性がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・比較的工事量が少ないと考えられる年度当初に工事発注するよう務める。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 赤土等流出防止交流集会数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | | |
|--|-----------------|-------|-------|-------|---------|---|-------------|---------------------|--------|--|--|-------------|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | | |
| | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 | 100.0% | 11,286 | 概ね順調 | 赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。 | | |
| 活動指標名 | 赤土等流出防止対策講習会開催数 | | | | R元年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 3回 | 3回 | 3回 | | | | | |
| | 進捗管理の実施 | | | | 進捗管理の実施 | | | 進捗管理の実施 | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
| 活動指標名 | 基本計画の進捗管理 | | | | R元年度 | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | 赤土等流出防止交流集会には100名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、赤土等流出防止対策講習会には67名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。 講習会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を2回中止したため、計画値を達成できなかったが、交流集会については計画値を達成したことから、概ね順調と判断した。 | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 進捗管理の実施 | 進捗管理の実施 | 進捗管理の実施 | | | | 進捗管理の実施 | 進捗管理の実施 |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議、合同パトロール、事例研究等を実施することで、職員の知識の向上を図り、現場での的確な指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。 ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。 ・交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知をさらに努める。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議及び合同パトロールを実施することで、監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努めた。 ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努めた。 ・交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるようHPへの掲載、関係機関への連絡等、開催の周知に努めた。(交流集会参加者100名、講習会参加者67名) | | | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 交流集会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積を図る必要がある。
- ・ 複雑な地形への対策の審査や現場での指導等を的確に行うために、職員の知識の向上を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知及び対策の必要性周知に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
- ・ 開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%,平成23年:86%,平成28年:84%)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・ 開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・ 農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。
- ・ 届出に対する審査を的確に行い、現場において適切な指導を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 担当者会議及び合同パトロールを実施することで、届出に対する対策等の審査を的確に行うとともに監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・ 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・ 交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知をさらに努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ② 赤土等流出防止対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○地域が主体となった赤土等流出防止対策 |
| 主な取組 | 赤土等流出防止活動支援事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ④本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|----------|---------------|----------------|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。 | | 6団体 | | | | |
| | | 支援団体数 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境保全課 | | 【098-866-2236】 | | | |
| | | 赤土等流出防止活動への支援 | | | | |
| | | 赤土等流出防止啓発への支援 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 赤土等流出防止活動支援事業 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|---------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------|------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： 赤土等流出防止活動を行う団体に対し補助を実施する。赤土等流出防止啓発への支援として、環境教育等を実施した。 OR2年度： 赤土等流出防止活動を行う団体に対し補助を実施する。赤土等流出防止啓発への支援として、環境教育等を実施する。 |
| | | | | | | | | | |
| 予算事業名 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： — OR2年度： — |
| | | | | | | | | | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 支援団体数（赤土等流出防止活動への支援） | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-------------------------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 3団体 | 4団体 | 6団体 | 4団体 | 4団体 | 6団体 | 67.0% | 22,526 | 概ね順調 | 赤土等流出防止活動を行う団体への補助を4団体へ実施した。赤土等流出防止啓発への支援として、環境教育等を実施し、計画値900人に対し、910人が参加した。 |
| 活動指標名 | 赤土等流出防止啓発への支援（環境教育等への参加人数（人）） | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 1587人 | 2369人 | 1460人 | 1469人 | 910人 | 900人 | 100.0% | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | | | | | | | | | | 赤土等流出防止活動を行う団体への補助は、新規団体の掘り起こしにより新たな団体が加わったが、別の財源により活動へ移行した団体もあり、計画値を下回った。赤土等流出防止の啓発として行っている環境教育等への参加人数は計画値並の910人であった。これらの状況から順調となった。取組の結果、実施地域において赤土流出問題に関する意識の向上を図ることができた。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 啓発イベントの開催にあたっては、周辺地域のイベントの確認だけでなく、学校行事等も含めた開催日の設定を行う。 赤土等流出防止活動の経験のない環境NPO団体へ本事業の趣旨等を説明し理解してもらうことで、補助金団体の増加に努める。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度はイベント開催回数の増加に加え、全国育樹祭や環境フェア等、開催スケジュールの調整が難しかったが、無事2回開催することができた。 新規団体として八重瀬町商工会から活動申請があった。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業計画の進捗管理

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症への対応

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・啓発イベントおよび環境教室については、一定規模以上の人数が集まるため、時期によっては開催が見送らざるを得ない可能性があった。

4 取組の改善案 (Action)

・比較的早い時期に開催するよう務めるとともに、状況によっては別の時期に開催できるようスケジュールの冗長性に配慮する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|------------|---------|----------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ② 赤土等流出防止対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○赤土等堆積土砂対策 |
| 主な取組 | 赤土等流出防止海域モニタリング事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ④本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|----------|-----------------------|----------------|----|----|------|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、海域における赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する。 | | 28海域 モニタリング 海域数 | | | → | 76海域 |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境保全課 | | 【098-866-2236】 | | | |
| | | 赤土等堆積状況等モニタリング | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 赤土等流出防止海域モニタリング事業 | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------|------------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 一括交付金(ソフト) | 委託 | 15,446 | 179,025 | 43,037 | 41,578 | 50,048 | 76,878 | 一括交付金(ソフト) | OR元年度：離島を含む県内28海域において、赤土等堆積調査を年3回、生物調査を年1回実施する。海域に隣接する流域において陸域調査を年2回実施した。 OR2年度：離島を含む県内28海域において、赤土等堆積調査を年3回、生物調査を年1回実施する。また、県内76地域を対象に陸域調査を年2回実施する。 |
| 予算事業名 | - | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | - | - | - | - | - | - | | OR元年度： - OR2年度： - |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | モニタリング海域数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-----------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 28海域 | 76海域 | 28海域 | 28海域 | 28海域 | 28海域 | 100.0% | 50,048 | 順調 | 離島を含む県内28海域において赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施した。この結果、県内における重点監視海域等の赤土等堆積動向や生物生息状況を把握する事ができた。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | — | — | — | — | — | — | | | | 令和元年度は、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画において定められた調査対象海域である、県内28海域の調査を計画していた。この計画に対して、全ての海域(28海域)においてモニタリング調査を実施できたことから達成割合は100%となったので、進捗状況を順調としている。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | それにより、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用する事ができた。 |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 関係各課の事業で実施した流出防止対策の効果を共通のフォーマットで評価するため、流出防止対策効果の評価に必要な情報の収集・記録を行なう。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 赤土等流出防止対策協議会WT会議および幹事会の会議において、関係部局との情報共有を行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合の向上のため、関係機関と協力し、横断的に赤土等流出防止対策の推進を図る必要がある。
- ・ 陸域対策(開発事業・農地等)の実施状況等を把握し、赤土等年間流出量推計の精度を向上させる必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 降雨量や台風接近数等、気象要因による一時的な改善の可能性もあることから、継続して海域を調査する必要がある。
- ・ 離島における陸域調査について、降雨直後の調査が難しい場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 陸域調査は、効率的な陸域対策の方法策定のための材料となるべきものであることから、陸域調査の効果的な調査手法を検討する。
- ・ 令和2年度は全県的な76地域の陸域調査を実施するため、事業量が増加する。そのため進捗管理を徹底する。
- ・ 対策実施部局との連携を継続させ、流出防止対策の強化を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 可能な限り大雨時に陸域調査を実施し、調査海域に隣接する全流域において、主な流出源の特定に努める。
- ・ 令和2年度の事業量増に対して、調査計画及び調査終了後の結果確認を速やかに実施し、進捗状況の把握を行う。
- ・ 既存の会議を活用するとともに、関係各課担当者間の意見交換の場を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○水質保全に関する監視活動、普及啓発等 |
| 主な取組 | 水質関係事業所等監視指導事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|----------|-------------------------|----------------|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するために、特定事業場への立入検査及び排出水の水質測定を行い、法令に違反がないか監視し、違反があれば改善命令等の措置を講じる。 | | 100件 立入検査及び 指導等件数 | | | | |
| | | | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境保全課 | | 【098-866-2236】 | | | |
| 事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施 | | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 水質関係事業所等監視指導事業費 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|-------|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------|------|---|
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 直接実施 | 1,375 | 1,404 | 3,194 | 1,260 | 1,101 | 2,244 | 県単等 | OR元年度： 水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設設置届出の審査を行った。 OR2年度： 水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設設置届出の審査を行う。 |
| 予算事業名 | — | | | | | | | | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | — | — | — | — | — | — | | OR元年度： — OR2年度： — |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 立入検査及び指導等件数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-------------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 153 | 117 | 155 | 159 | 170 | 100 | 100.0% | 1,101 | 順調 | 水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R01年度は、170事業場に立入し、うち77事業場排水の測定を行い、うち11事業場で排水基準違反を確認し、改善指導を行った。 立入検査及び指導等は170件と、計画値の100件を達成しており、順調と判断した。 事業者への立入検査および改善指導により、水質汚濁の未然防止に寄与できた。 また、特定施設設置届出等の審査を行うことで、不適切な処理水等が公共用水域に排出されることを防止している。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ・現在、河川海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られないことから、これまで同様引き続き事業場の立入検査等監視を行っていく。 | | | | | | ・令和元年度は、事業場が原因と考えられる水質異常の事例は見られなかったが、事業場の立入検査等監視を実施した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・立入計画を確実に実施するために、立入検査等監視計画を適切に設定する。

○外部環境の変化

- ・特定事業場に係る暫定排水基準の見直しが行われる場合があり、見直された結果、排水基準が引き下げられると、特定事業場によっては当該基準を超過する可能性もある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画通り年間100件以上の事業場への立入検査が実施できている。現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られない。

4 取組の改善案 (Action)

- ・現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られないことから、これまで同様引き続き事業場の立入検査等監視を行っていく。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 調査地点数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 188 | 189 | 189 | 187 | 186 | 186 | 100.0% | 20,747 | 順調 | 河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(7地点)及び継続調査(11地点)の実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 河川93地点、海域75地点の水質の測定、地下水水質の概況調査7地点、継続調査11地点、計186地点の測定・調査を実施した。 計画値の186地点どおりの実施状況であり、順調と判断した。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ・測定値に異常が見られた際、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行い測定精度の向上を図る。 | | | | | | 令和元年度は、特に異常とみられる測定がなかったことから、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行う必要が生じなかった。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 公共用水域等における水質汚濁の状況を適切に把握できるようにするため、適切な測定計画を策定する。

○外部環境の変化

・ 環境基準項目の追加や基準値の変更が行われると、測定地点によっては基準を超過する可能性がある。
・ 生活排水や事業場排水の状況の変化、水質事故によっては、基準を超過する測定地点が生ずる可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 測定値の異常が見られた場合、一の測定機関の値でもってのみ拙速に判断することがないようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 測定値に異常が見られた際、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行い測定精度の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○水質保全に関する監視活動、普及啓発等 |
| 主な取組 | 水質測定機器整備事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|----------|-------------------------------------|----------------|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 石油貯蔵施設の事故時の対応及び周辺地域の環境（大気及び水質）の常時監視を行うため、施設が立地する地域の保健所等に監視・測定に必要な機器を整備する。 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境保全課 | | 【098-866-2236】 | | | |
| | | 石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等を整備・更新 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | | |
|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------|------|------------------------------|--|
| 予算事業名 | 水質測定機器等整備事業 | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： ガスクロマトグラフ質量分析計他4備品の整備 | |
| 各省計上 | 補助 | 14,015 | 14,594 | 14,001 | 22,440 | 14,989 | 14,878 | 各省計上 | OR2年度： ガスクロマトグラフ質量分析計の整備 | |
| 予算事業名 | — | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： — | |
| | | — | — | — | — | — | — | | OR2年度： — | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視測定機器等を整備・更新 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|---------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 測定機器等の整備・更新の実施 | 測定機器等の整備・更新の実施 | 測定機器等の整備・更新の実施 | 測定機器等の整備・更新の実施 | 測定機器等の整備・更新の実施 | 測定機器等の整備・更新の実施 | 100.0% | 14,989 | 順調 | <p>石油貯蔵施設から発生する公害を監視するため、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地する地域の保健所（中部・南部）において、備品の整備を行った。また、衛生環境研究所においては高額機器整備を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>整備を予定していた環境監視測定機器等はすべて購入し、順調に取組みを推進した。環境監視を行う体制が一層強化されたため、本事業は、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に資するものと評価できる。</p> |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>・整備機器について十分な情報収集を行い、環境汚染の監視に必要な機器の整備に努める。</p> | | | | | | <p>・複数の業者からカタログや見積もり等を収集する等、十分な情報収集を行い、必要な機器の整備ができた。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 必要な高額機器の整備について、関係機関と随時調整を行う。

○外部環境の変化

- ・ 交付金の交付限度額が縮小しているため、高額機器の購入が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 複数の業者からカタログや見積書等を随時収集し、十分な情報収集に努める。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 整備機器について十分な情報収集を行い、環境汚染監視の強化に必要な機器の整備に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○水質保全に関する監視活動、普及啓発等 |
| 主な取組 | 水質環境保全啓発推進事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|----------|-----------------|----------------|----|----|-----------------|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。 | | 6河川(流域14市町村)指定数 | | | | 4河川(流域10市町村)指定数 |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境保全課 | | 【098-866-2236】 | | | |
| 生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援 | | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | |
|-------------|---------------|----------|----------|----------|----------|-----------|---------|------|--|
| 予算事業名 | 水質環境保全啓発推進事業費 | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 直接実施 | 1,470 | 1,349 | 1,180 | 1,373 | 1,183 | 2,132 | 県単等 | OR元年度：生活排水対策パンフレットをHP上に掲載。へい死魚事故の調査及び主要水浴場の水質調査を実施。 OR2年度：生活排水対策パンフレットをHP上に掲載する。へい死魚事故の調査及び主要水浴場の水質調査を実施する。 |
| 予算事業名 | — | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | — | — | — | — | — | — | | OR元年度：— OR2年度：— |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 生活排水対策重点地域指定数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|----------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 6河川 | 6河川 | 6河川 | 6河川 | 6河川 | 6河川 | 100.0% | 1,183 | 順調 | <p>市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載したほか、市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。また、公共用水域で発生した魚類のへい死事故について、原因究明のための水質調査を行った。</p> <p>その他、年間1万人以上が利用する主要水浴場17件の水質等調査を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川であり、取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月ごとでの基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない。</p> |
| 活動指標名 | 河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 啓発に関する支援の実施 | 啓発に関する支援の実施 | 啓発に関する支援の実施 | 啓発に関する支援の実施 | 啓発に関する支援の実施 | 啓発に関する支援の実施 | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。 市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載した。 生活排水対策重点地域のある保健所管区の市町村と行う会議において、生活排水対策の重要性についてスライドで説明した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。
- ・ 市町村会議や、個別案件を通して、生活排水対策の重要性を周知していく。

○外部環境の変化

- ・ 市町村における下水道接続、合併処理浄化槽整備、農業集落等排水処理施設の整備。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備(下水道、合併処理浄化槽、農業集落等排水処理施設)は、各市町村計画等もあり短期間でできるものではないが、引き続きホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。
- ・ 市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 浄化槽設置者講習会受講者数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|------------------------|--------|--------|--------|-------------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 1,368人 | 1,474人 | 1,551人 | 1,654人 | 1,474人 | 1,500人 | 98.3% | 3,427 | 順調 | 浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。 |
| 活動指標名 | 浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | パネル展 実施等 | パネル展 実施等 | 100.0% | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | — | | | | R元年度 | | | | | 浄化槽の適正な維持管理及び合併浄化槽の普及・啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。 また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。 浄化槽設置者講習会の受講者については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講習会の一部を中止したが、計画値1,500人に対し、1,474人が受講するなど、順調に取り組むことができた。 |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>・浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。</p> | | | | | | <p>・浄化槽担当者会議にて「浄化槽の日」イベントの内容を検討し、より浄化槽を知ってもらうため、各市町村広報誌への普及啓発広告の掲載やパネル展を実施した結果、普及啓発を高めることができた。 また、浄化槽設置者講習会の再受講の周知を行ったところ、再受講者の受講があり、周知の必要性を感じた。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・多くの単独浄化槽が未だに存在していることから、合併浄化槽への転換を促進することが水質改善のために重要である。
・既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国庫による補助事業(循環型社会形成推進交付金)の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報紙による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○土壌汚染に関する事業者への指導強化 |
| 主な取組 | 土壌汚染対策推進事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ⑥土壌汚染については、土壌汚染判明時において、土地周辺の地下水脈および地質構造が不明な場合が多いことから、影響範囲の特定が困難な状況である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | 年度別計画 | | | | |
|--|------------------------|-----|----------------|----|----|
| | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備、業務体制の構築等により、各種届出への対応や土壌汚染状況調査報告書の確認作業等の迅速化を図り、県内で確認された汚染土壌の適正管理、適正処理の為の監視指導を強化する。 | 講習会3回 事例研究2回 | | | | |
| | 土壌汚染対策法に関する講習会や事例研究の実施 | | | | |
| | 土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成 | | | | |
| | 土壌汚染に関する情報収集及び業務体制の構築 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境保全課 | | 【098-866-2236】 | | |
| 土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導 | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | | |
|-----------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------|------|--|--|
| 予算事業名 水質関係事業所等監視指導事業費 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度：講習会を2回実施し、改正法の周知を図った。各保健所及び環境保全課の担当者間で、事例研究を1回開催した。 | |
| 県単等 | 直接実施 | 1,347 | 1,404 | 3,194 | 1,260 | 1,500 | 2,244 | 県単等 | OR2年度：講習会を3回実施し、改正法の周知を図る。事例研究を1回開催する。改正法の施行に伴い、届出台帳を整備する。 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 土壌汚染対策法に関する講習会や事例研究の実施 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|------------------------|--------------|--------------|--------------------|--------------------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 講習会3回 | 講習会3回 | 講習会3回 | 講習会4回 事例研究2回 | 講習会2回 事例研究1回 | 講習会3回 事例研究2回 | 60.0% | 1,500 | 概ね順調 | <p>各保健所で、土壌汚染対策法に関する講習会を延べ2回開催した。各保健所及び環境保全課の担当者が集まり、土壌汚染対策法に基づく届出、調査、指導に関する事例研究を6月に実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>事例研究を開催し、複雑化、多様化する土壌汚染対策に関する指導に役立てることができた。また講習会には131名が参加し、法のしくみや届出について周知できた。全件を管理台帳に反映させることで、類似事案等の探索、届出履歴等の確認が比較的容易に行えるようになった。研修、説明会等への職員の派遣や、チェック体制の統一化を図ることにより、県民等への適切な指導、対応を行うことが出来たことから概ね順調と判断した。</p> |
| 活動指標名 | 土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 台帳登録 316件 | 台帳登録 331件 | 台帳登録 324件 | 届出全件 を台帳に 登録 | 届出全件 を台帳に 登録 | 届出全件 を台帳に 登録 | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する土壌環境研修等を受講し、事案研究を通じて土壌汚染に関する各種ガイドラインの内容を適切に理解する。 ・審査等に資するために、土地の情報収集と記録を行い、事業場台帳の整備を行う。 ・引き続き事業者むけに講習会を開催し、改正法の周知に努める。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・土壌環境研修やガイドライン説明会へ担当職員を積極的に参加させるとともに、事務処理に関する意見交換、事例研究等を通して、監視指導業務の能力向上を図った。 ・特定有害物質等を使用する事業場の届出情報について、公文書館から写しを入手する等情報収集に務めた。 ・講習会を開催し、改正法の周知を図った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県では県条例に基づく届出を行う際に、類似した手続きである土壤汚染対策法に基づく届出も併せて行われることが多い。そのために、他自治体と比較して土壤汚染対策法に基づく届出の捕捉率が高くなっていると思われる、その件数が他都道府県・政令市と比較しても非常に多い(平成29年度実績では全国で4番目に多い)。

・改正法の施行により、調査や対策が複雑化、多様化するために、職員の人材・能力を向上させる必要がある。

○外部環境の変化

・今後、大規模な米軍基地の返還が見込まれているが、返還後の跡地利用において、土壤汚染状況調査及び対策等の監視指導業務の大幅な増加が見込まれる。

・開発行為やマンション建設等の増加も背景に、土壤汚染に関する照会や情報公開請求が一定数行われている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・届出に対する審査内容を充実させることで、迅速かつ的確に審査を行う必要がある。

・複雑化、多様化する土壤汚染調査や対策等の監視指導等に対応するため、知識の習得と県民への周知に努める必要がある。

・審査や照会等に資するために、地歴等の情報を収集し、蓄積する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・国が実施する土壤環境研修等を受講し、事案研究を実施することで職員の知識の向上を図る。

・審査等に資するために、土地の情報収集と記録を行い、土地の履歴情報の整備を行う。

・事業者むけに講習会を開催し、改正法の周知に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○大気環境の常時監視 |
| 主な取組 | 大気汚染物質常時測定調査費、大気汚染物質測定機器整備事業費 | | | |
| 対応する主な課題 | ⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|----------|------------------------|----------------|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況を常時監視する。また、常時監視に必要な測定機器等の整備を行う。 | | 10局 | | | | |
| | | 測定局数 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境保全課 | | 【098-866-2236】 | | | |
| | | 大気汚染物質の常時監視測定及び測定機器の整備 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 大気汚染物質常時測定調査費 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|-----------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------|------|---------------------|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | | | | | | | | |
| 予算事業名 大気汚染物質測定機器整備事業費 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | | | | | | | | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 測定局数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|-------------|---------------------|---------------------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 10局 (うち、2局は那覇市が実施) | 10局 (うち、2局は那覇市が実施) | 10局 (うち、2局は那覇市が実施) | 10局 (うち、2局は那覇市が実施) | 10局 (うち、2局は那覇市が実施) | 10局 | 100.0% | 29,704 | 順調 | 地域における大気汚染状況を把握するとともに、汚染に係る経年変化等を把握し、住民の健康の保護及び生活環境の保全を図った。県内10局(うち2局は那覇市が実施)で、継続的に大気汚染物質の測定を実施した。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
| | | | | | | | | | | 令和元年度は、光化学オキシダントを除く5項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及びPM2.5)について、環境基準を達成した。 糸満局の光化学オキシダント測定機器を整備した結果、同物質の大気汚染状況を継続して監視することができた。 PM2.5について、成分分析を実施することができた。 |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 測定機器が老朽化していることから、測定機器の整備計画に基づき、効率的な機器の更新作業を行うことで、測定機の欠測を減らすことができる。 平成31年度は糸満局のオキシダント計、令和2年度は牧港局のSPM計の更新を予定している。 PM2.5の発生源割合の推定に向けて、引き続きPM2.5成分分析を実施する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 測定機器の整備計画に基づく糸満局の機器の更新、及び新設作業をおこなうことができた。 PM2.5成分分析について、年間を通して衛生環境研究所(一部外部委託)で実施することができた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・測定機器が老朽化しており、更新が必要である。
- ・微小粒子状物質(PM2.5)の発生源対策を行う必要があるが、越境によるものか、県内発生が主なのか推定が必要である。

○外部環境の変化

- ・大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であり、大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が困難である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・測定機器が老朽化していることから、測定機器の整備計画に基づき、機器の更新作業が必要である。
- ・PM2.5の成分分析から、発生源割合の推定を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・測定機器が老朽化していることから、測定機器の整備計画に基づき、効率的な機器の更新作業を行うことで、測定機の欠測を減らすことができる。
- ・令和2年度は牧港局のSPM計、令和3年度は与那城局及び石垣局の二酸化硫黄計・SPM計の更新を予定している。
- ・PM2.5の発生源割合の推定に向けて、引き続きPM2.5成分分析を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○大気環境の常時監視 |
| 主な取組 | 有害大気汚染物質対策費 | | | |
| 対応する主な課題 | ⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|----------|-------------------------|----------------|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気汚染状況を監視する。 | | 22物質 | | | | |
| | | 測定物質数 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境保全課 | | 【098-866-2236】 | | | |
| | | 有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 有害大気汚染物質対策費 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|-------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------|---|--|
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： 有害大気汚染物質（3箇所）及びダイオキシン類（6箇所）のモニタリング調査を行った。 |
| 県単等 | 直接実施 | 5,385 | 5,348 | 5,423 | 5,467 | 5,564 | 県単等 | OR2年度： 有害大気汚染物質及びダイオキシン類のモニタリング調査(22物質) | |
| 予算事業名 | — | | | | | | | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | R2年度 | | OR元年度： — |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | OR2年度： — |
| | | — | — | — | — | — | | | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 測定物質数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|--|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 22物質 | 22物質 | 22物質 | 22物質 | 22物質 | 22物質 | 100.0% | 5,564 | 順調 | 有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質の環境大気中における濃度の実態の把握及び人の長期的曝露の実態の把握を行った。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 環境基準が設定されている4項目（ベンゼン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ジクロロメタン）については、前年度に引き続き環境基準を達成した。 また、指針値が定められているアクリルニトリル等8項目については、前年度に引き続き指針値以内であった。 委託したモニタリング調査結果を2箇所に提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にてチェックを行い、測定の精度が問題ないことを確認した。 | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 委託したモニタリング調査結果を提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、継続して、測定結果の信頼性を確認する。 環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査を実施する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> モニタリング調査結果を2箇所に提出させ、環境保全課と衛生環境研究所で2重チェックを行った。 新たな物質は追加されなかった。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・精度管理等により、高い精度の測定が求められる。

○外部環境の変化

- ・大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であり、大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が難しい。
- ・県民の大気汚染に対する関心度が高まっており、測定結果の一定程度の信頼度が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・測定結果は非常に小さな値であるため、適切な精度管理を行う必要がある。
- ・測定結果の信頼性を確認するため、引き続き、モニタリング調査結果を環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、測定の精度管理の確保を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託したモニタリング調査結果を提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、継続して、測定結果の信頼性を確認する。
- ・環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査を実施する。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 立入検査事業所数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|----------|-------|-------|-------|--------|--------|-------------|---|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 62件 | 187件 | 393件 | 420件 | 393件 | 100件 | 100.0% | 26,154 | 順調 | <p>工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができた。</p> <p>法令に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導を行った。</p> <p>保健所の環境関係担当者に対する研修を実施した。</p> |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>法令違反の可能性が高い施設等について、計画値100件に対し、393件(3月13日現在)立入検査を行うなど、順調に取り組むことができた。</p> <p>石綿相互通知体制の構築により、法令に基づく届出が適切に行われていることが確認できた。</p> <p>法令に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。</p> |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | | | 反映状況 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の指導能力向上を図るため、勉強会の開催及び石綿に関する講習会の受講を行う。 ・ 沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業の届出を精査すること及び大気汚染に係る対象施設の立入等が可能な職員（正職員又は環境保全指導員）について、増員に向けた取組を行う。 | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当職員に対する勉強会や担当者会議を開催し、石綿（アスベスト）に対する理解を深めた。また、石綿作業主任者講習会を受講した。 ・ 中部保健所及び南部保健所に2名ずつ環境保全指導員を配置した。 | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 特定粉じん (※アスベストのこと) の作業実施の届出は、除去工事の事前届出のみとなっていることから、適切な除去作業の施工状況等を確認する必要があるが、全ての現場を確認するための職員が必要。
- ・ 平成28年度から規制が始まった沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業について、膨大な届出件数となっており、それを精査するための職員が必要。

○外部環境の変化

- ・ 石綿 (アスベスト) が使用されている建築物の解体工事が増加傾向にあり、これからピークを迎えると言われている。そのため、大気汚染防止法及び生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業届出の件数の増加が予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 解体工事の増加傾向から特定粉じん (※アスベストのこと) 排出等作業届出の件数の増加も予想されることから、職員の届出審査対応業務及び監視指導能力の向上を行う必要がある。
- ・ 沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業の届出を精査すること及び大気汚染に係る対象施設の立入等が可能な職員 (正職員又は環境保全指導員) について、増員に向けた取組を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 職員の指導能力向上を図るため、勉強会の開催及び石綿に関する講習会の受講を行う。
- ・ 沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業の届出を精査すること及び大気汚染に係る対象施設の立入等が可能な職員 (正職員又は環境保全指導員) について、増員に向けた取組を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○騒音・振動防止対策 |
| 主な取組 | 騒音振動対策事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ⑦騒音・振動・悪臭対策業務については、住民生活に身近な感覚公害であることから、主体となる市町村と連携を図りながら取り組む必要がある。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | | | |
|--|----------|--|----------------|----|----|-----------------|----------------|---|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 | | |
| 県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、騒音規制法、振動規制法に基づき、規制地域の指定及び見直しを行い、工場等から発生する騒音・振動を規制する。 また、民間飛行場周辺における航空機騒音や幹線道路に面する地域における自動車交通騒音を監視する。 | | 指定町村数 10町村 | | | | | > | |
| | | 騒音に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定および見直し | | | | | | |
| | | 那覇空港周辺 地点数 5地点 | | | | | | > |
| | | 航空機騒音の常時監視測定 | | | | | | |
| | | 道路区間数 | | | | | | > |
| | | | | | | | 72区間 (5年累計) | |
| 実施主体 | 県 | | | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境保全課 | | 【098-866-2236】 | | | 自動車騒音の状況の常時監視測定 | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | | |
|---------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------|------|---|--|
| 予算事業名 騒音悪臭対策費 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | | |
| 県単等 | 委託 | 6,752 | 7,007 | 7,991 | 7,685 | 6,503 | 7,208 | 県単等 | OR元年度：自動車騒音測定に係る常時監視を行った。 また、那覇空港周辺の5地点において航空機騒音の常時監視を行った。 OR2年度：県内町村における自動車騒音及び那覇空港周辺の航空機騒音について、引き続き常時監視を行う。 また、騒音等の規制地域等の見直しを行う。 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 指定町村数（騒音に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定および見直し） | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|---|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 3町村 | — | — | — | 10町村 | 10町村 | 100.0% | 6,503 | 順調 | 航空機騒音及び自動車騒音の常時監視を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 都市計画法に基づく規制地域の指定町村数は、計画値どおり10町村となっている。航空機騒音の常時監視については、計画地どおり5地点で実施した。自動車騒音の常時監視測定については、平成30年度に策定した実施計画に基づき、12区間（道路区間数）中12区間実施した。計画どおり順調に取り組むことができた。 また、計画期間全体の環境基準達成率は96.3%（昼夜とも基準達成）であった。 |
| 活動指標名 | 那覇空港周辺地点数（航空機騒音の常時監視） | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 5地点 | 5地点 | 5地点 | 5地点 | 5地点 | 5地点 | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | 道路区間数（自動車騒音の常時監視） | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 14区間 | 13区間 | 15区間 | 13区間 | 12区間 | 12区間 | 100.0% | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 自動車騒音については、調査コストと騒音の把握が最も効果的になるよう、引き続き、監視区間の見直しを検討していく。 航空機騒音については常時監視体制を維持する。また、航空機騒音に関して環境基準超過が確認された場合は、発生源となる施設管理者等に対し、発生源対策を要請していく。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 騒音振動の規制地域等の見直しについては、今後の見直しを確認した。 自動車騒音常時監視の実施について、平成30年度に策定した実施計画に基づき、測定を実施した。 自動車騒音や航空機騒音については常時監視体制を維持した。また、航空機騒音に関して環境基準超過が確認された場合は、発生源となる施設管理者等に対し、発生源対策を要請した。また、関係市町村と情報共有・意見交換を継続して行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 現体制ではこれまでの監視区間を全てカバーすることは困難。

○外部環境の変化

- ・ 自動車騒音常時監視については、道路交通量の変化や道路の開通によって、環境基準の達成状況に変化が生じる可能性がある。
- ・ 那覇空港周辺の航空機騒音については、民間機や自衛隊機の運用状況が国際情勢、経済状況等の社会的要因によって変動するため、常時監視を継続していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 自動車騒音については効果的な監視が行えるよう監視区間の見直しが必要。
- ・ 航空機騒音に環境基準超過等が認められた場合、継続して発生源対策を要請していくことが必要であり、常時監視体制の維持・強化について関係市町村と意見交換等を図っていく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 自動車騒音については、調査コストと騒音の把握が最も効果的になるよう、引き続き、監視区間の見直しを検討していく。
- ・ 航空機騒音については常時監視体制を維持する。また、航空機騒音に関して環境基準超過が確認された場合は、発生源となる施設管理者等に対し、発生源対策を要請していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○悪臭防止対策 |
| 主な取組 | 悪臭防止対策事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ⑦騒音・振動・悪臭対策業務については、住民生活に身近な感覚公害であることから、主体となる市町村と連携を図りながら取り組む必要がある。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|----------|--------------------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 各種事業場及び家畜飼育場等から発生する悪臭公害を防止するため、悪臭防止法第3条及び第4条に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定を行い、悪臭物質の排出を規制し、県民のよりよい生活環境の保全を図る。 | | 指定町村数 12町村 | | | | |
| 実施主体 | 県 | 悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法に基づく規制地域の指定及び見直し | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境保全課 | 【098-866-2236】 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 騒音悪臭対策費 | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|-------|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------|------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： 嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、規制基準との比較を行った。 |
| 県単等 | 委託 | 6,752 | 7,007 | 7,991 | 7,685 | 6,503 | 7,208 | 県単等 | OR2年度： 引き続き嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、特定悪臭物質及び有害大気汚染物質の濃度を測定する。 |
| 予算事業名 | — | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： — |
| | | — | — | — | — | — | — | | OR2年度： — |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 規制地域の指定町村数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|------------|-------|-------|-------|--------|--------|-------------|--|--|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 3町村見直し | — | — | 12町村 | 12町村 | 12町村 | 100.0% | 6,503 | 順調 | 悪臭の苦情や事業所等の指導状況を把握するための実態調査を実施した。 嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、規制基準との比較を行った。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | 都市計画法に基づく規制地域については、住居等の立地状況の変化をふまえ概ね5～7年ごとに見直している。現在、7町5村の計12町村で悪臭規制地域を指定しており、計画どおり順調に取り組むことができた。また、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、R元年度は航空機由来と思われる悪臭成分3検体について、揮発性有機化合物の測定を行った。結果はいずれも環境基準値・規制基準値未満であった。 | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | | | 反映状況 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 悪臭は公害苦情の中で最も多く、法に基づく指導により改善が図られるが、10年以上見直しを行わない町村に対しては、引き続き、その理由及び今後の見直しを確認する。その結果を踏まえ、当該町村に規制地域の見直しを働きかける。 悪臭の発生状況を自動で記録・監視することが可能かどうか、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を通して検討を行う。 | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 悪臭に係る規制地域の見直しについて、今後の見直しを確認した。 悪臭の発生状況を自動で記録・監視することが可能かどうか、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を通して検討を行った。 | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成18年度より導入した臭気指数による規制が特定悪臭物質規制の対象外にも対応できるため、より住民生活環境の保全に寄与することが期待できる。
- ・調査・分析の実施など悪臭対策はマンパワーを要する。

○外部環境の変化

- ・悪臭の苦情件数は、県内の公害苦情の中で依然として最も多い。
- ・航空機からの排ガスが原因と推定される悪臭が問題となっている嘉手納飛行場周辺では、外来機の飛来や駐機する機材等により悪臭の発生状況の変化すると予想されるが、引き続き、発生状況の推移を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・町村における臭気指数の導入等により、悪臭に係る監視・指導の強化を図る必要がある。
- ・調査項目や調査体制を見直し、より効果的な調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・悪臭は公害苦情の中で最も多く、法に基づく指導により改善が図られるが、10年以上見直しを行わない町村に対しては、引き続き、その理由及び今後の見直しを確認する。その結果を踏まえ、当該町村に規制地域の見直しを働きかける。
- ・悪臭の発生状況を自動で記録・監視することが可能かどうか、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を通して検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|------------|---------|--------------|
| 施策展開 | 1-(1)-イ | 陸域・水辺環境の保全 | 施策 | ① 自然保護地域の指定等 |
| | | | 施策の小項目名 | ○自然保護地域の指定等 |
| 主な取組 | 鳥獣保護区設定事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ①沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|----------|--------|----------------|----|----|----------|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理を行う。 | | 27地区 | | | | 34地区 |
| | | 鳥獣保護区数 | | | | (累計) |
| 実施主体 | 県 | | | | | 鳥獣保護区の指定 |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部自然保護課 | | 【098-866-2243】 | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 特殊鳥類等生息環境調査費 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------|------|---|
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 委託 | — | 5,613 | 573 | 404 | 601 | 350 | 県単等 | OR元年度： 既存の鳥獣保護区等において、鳥獣類の生息状況調査（チービシ：アジサシ等）を実施した。 OR2年度： 第12次鳥獣保護管理計画における鳥獣保護区予定区または、既存保護区、候補地等において、鳥獣類の生息状況調査を実施する。 |
| 予算事業名 | — | | | | | | | | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | — | — | — | — | — | — | | OR元年度： — OR2年度： — |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 鳥獣保護区数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|--------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 27地区 | 27地区 | 27地区 | 27地区 | 27地区 | 34地区 | 79.4% | 601 | 概ね順調 | 鳥獣保護区候補地において、市町村及び利害関係者等と指定に向けた調整を進めた。また、既存の保護区において、指定根拠を補完するための鳥獣類の生息状況調査（例：チービシ（アジサシ等））を実施した。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | — | — | — | — | — | — | — | | | 年度内に新規保護区の指定に至らなかったが、関係者との調整を進め、鳥獣保護区指定の意義について、関係機関との相互理解が進んだ。また、一部候補地では指定に向けた意見照会を開始し、鳥獣法等に基づく手続きを開始したことから、新規保護区の指定に向けて前進しているため、概ね順調と考える。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣保護区指定に難色を示す地元自治体等へ、引き続き新規指定について理解が得られるよう、丁寧な説明と働きかけを継続する必要がある。 鳥獣保護区指定に係る課題や問題点などを整理し、地元自治体等の疑問や不安を解消する必要がある。 第12次鳥獣保護管理事業計画に位置づけた新規指定候補地について、指定に向けた具体的調整を図る必要がある。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 地元自治体、利害関係者に対して、鳥獣保護区の新規指定について、理解が得られるよう働きかけ、指定後の法的規制や鳥獣被害対策等、地元自治体の指定に対する疑問や不安を取り除くべく、ヒアリング等により課題を確認し、解決に向けた調整を進めた。 第12次鳥獣保護管理事業計画に位置づけた新規指定候補地について、指定に向けた具体的調整を行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 生物多様性の保全のため、第12次鳥獣保護管理事業計画以外の、新たな鳥獣保護区指定等に向けた取組が必要である。
- ・ 地元自治体、利害関係者等に対する、指定された場合の規制等についての理解を得るとともに、指定後のフォロー等が必要である。
- ・ 新たな候補地選定、既存保護区の保全のための鳥獣等生息実態調査等が必要である。

○外部環境の変化

- ・ 新規指定候補地の地元自治体、関係機関からの賛意が得られるかが課題である。
- ・ 外来種等に対する意識が高まってきていることから、既存保護区等においても対策が必要である。
- ・ 豚熱 (CSF) 発生に伴い、鳥獣保護区や近隣地域に生息するイノシシの感染状況調査の必要が生じるなど、既存保護区内の野生イノシシの保護及び管理の対応が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 鳥獣保護区指定に難色を示す地元自治体等へ、引き続き新規指定について理解が得られるよう、丁寧な説明と働きかけを継続する必要がある。
- ・ 第12次鳥獣保護管理事業計画に位置づけた新規指定候補地について、指定に向けた具体的調整を図る必要がある。
- ・ 既存鳥獣保護区内の鳥獣の保護及び管理の対応が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 鳥獣保護区指定に難色を示す地元自治体等へ、引き続き新規指定について理解が得られるよう、丁寧な説明と働きかけを継続する必要がある。
- ・ 鳥獣保護区指定に係る課題や問題点などを整理し、地元自治体等の疑問や不安を解消する必要がある。
- ・ 第12次鳥獣保護管理事業計画に位置づけた新規指定候補地について、指定に向けた具体的調整を図る必要がある。
- ・ 既存鳥獣保護区内の鳥獣の保護及び管理の対応が必要である。